

平成 27 年度 事業報告書

公益財団法人日本ソフトボール協会

公益財団法人日本ソフトボール協会はわが国におけるソフトボール界を統轄し、代表する団体として、定款に掲げる目的を達成するため、以下の諸事業を実施した。

公益目的事業

<ソフトボールの普及奨励及び競技力向上>

1) ソフトボール・フォーラムの実施

平成 27 年度全国 9 会場で小学生・中学生・高校生・一般社会人を対象にオリンピックを講師としたソフトボール教室と講演会を実施した。

2) 学校体育普及事業

文部科学省・学習指導要領の改訂に伴い、平成 24 年度から球技・ベースボール型＝ソフトボールが中学校 1・2 年生の必須種目となったことを受け、指導用ガイドブック・動画 DVD の配布・ホームページへの掲載を行った。また、平成 27 年 8 月 17 日～18 日、三重県において全国指導者養成研修会を実施した。

3) 国際交流事業

日韓ジュニアスポーツ交流事業を平成 27 年 9 月 4 日～9 日に平成 26 年度全国高等学校選抜女子大会の優勝チームである県立厚木商業高等学校（神奈川県）チームの選手 17 名を韓国・益山市に派遣し、また、平成 27 年 10 月 26 日～31 日に韓国ジュニア女子代表チームを神奈川県厚木市に受け入れる相互派遣方式で実施した。この日韓ジュニアスポーツ交流事業は、アジア近隣諸国とのスポーツ交流の促進と相互理解を深めることを目的にスタートした事業で、韓国側からの強い要望で実施され今回で 15 回目となる。両国の友好親善とソフトボールの普及・振興、競技力向上を目指し積極的な交流を行った。

また、平成 27 年 8 月 1 日～3 日、埼玉県鶴ヶ島市に台湾の女子ジュニアチームを招待し、埼玉県内の中学生女子チームと試合を行い、さらに全国ジュニア女子育成中央研修会で選抜された中学生女子 17 名の選手を平成 28 年 1 月 16 日～22 日、台湾・台北市に派遣し、友好親善とソフトボールの普及・振興、競技力向上を目指し積極的な交流を行った。

4) 広報事業

ホームページ上で大会やソフトボールに関する情報を随時発信し試合結果を随時更新するとともに動画も取り入れながら情報提供を行った。また、運動記者クラブと連携を取りながら大会等の広報を行った。

5) 五輪競技復帰に向けての活動事業

2020 年東京五輪での野球・ソフトボール競技の実施実現に向けて、全日本野球協会・日本野球機構と連携し、国内での五輪競技復帰の機運を高める目的として、ポスター・DVD を制作し各支部協会等へ配布した。また横断幕を制作し、主要大会での掲示を行い、ホームページも積極的に活用し PR 活動を行った。

6) 強化事業

我が国におけるソフトボール競技の更なる競技力向上を図り、国際舞台で活躍できる選手の育成、強化を図るため、国内合宿 5 回（女子日本代表 1 回、女子 TAP-A1 回、女子 TAP-B1 回、女子 U19 日本代表 2 回）、海外合宿 1 回（女子 TAP-A/B）、国際大会派遣 5 回（女子 TAP-A2 回、女子 TAP-B1 回、男子日本代表 1 回、女子 U19 日本代表 1 回）を行った。また、日本リーグ、全国大会へ視察員を派遣し情報収集活動を行った。

7) 技術研究事業

一貫指導体制の確立、競技力の向上を図るため平成 27 年 11 月 12 日～15 日、静岡県にて全国ジュニア女子育成中央研修会を実施した。

<ソフトボールに関する競技会の開催>

- 1) 平成 27 年度全日本大会（32 大会）・日本リーグ（女子 1 部 32 会場、女子 2 部 8 会場、入替戦 1 会場、男子 8 会場（東日本 3、西日本 4、決勝トーナメント 1））を開催した。
- 2) 平成 27 年 8 月 7 日～9 日、岐阜県大垣市において JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会を開催した。

<ソフトボールに関する代表選手の選考ならびに派遣>

- 1) 女子 U24（TAP）日本代表選手選考会の実施
平成 27 年 4 月 9 日～11 日、静岡県伊豆市にて 43 名の参加を得て実施した。
- 2) 女子 U24（TAP）日本代表選手選考会の実施
平成 27 年 12 月 9 日～11 日、静岡県伊豆市にて 35 名の参加を得て実施した。
- 3) 男子 U19 日本代表選手選考会の実施
平成 28 年 3 月 28 日～30 日、静岡県伊豆市にて 66 名の参加を得て実施した。
- 4) 東アジアカップ大会への派遣
平成 27 年 6 月 23 日～29 日まで台湾・台中に女子 TAP-B チーム（選手 17 名、スタッフ 7 名）を派遣。5 チームの参加を得て開催された東アジアカップ大会に参加し女子 TAP-B チームは優勝した。
- 5) USA ワールドカップ大会への派遣
平成 27 年 6 月 27 日～7 月 5 日までアメリカ・アーバインに女子 TAP-A チーム（選手 17 名、スタッフ 7 名）を派遣。7 カ国 8 チームの参加を得て開催された USA ワールドカップ大会に参加し女子 TAP-A チームは準優勝した。
- 6) カナディアンオープン大会への派遣
平成 27 年 7 月 6 日～15 日までカナダ・サレーに女子 TAP-A チーム（選手 17 名、スタッフ 7 名）を派遣。6 カ国 9 チームの参加を得て開催されたカナディアンオープン大会に参加し女子 TAP-A は優勝した。
- 7) 第 11 回世界女子ジュニア選手権大会への派遣
平成 27 年 8 月 7 日～17 日までアメリカ・オクラホマシティに女子 U19 日本代表チーム（選手 17 名、スタッフ 7 名）を派遣。15 カ国の参加を得て開催された第 11 回世界女子ジュニア選手権大会に参加し日本代表チームは準優勝した。

<ソフトボールに関する競技規則の制定>

- 1) ルール委員会を2回開催し、平成28年度のオフィシャル・ソフトボール・ルールの制定作業を行った。

<ソフトボール競技公認審判員、公式記録員及び指導者の認定ならびに養成>

- 1) 公認審判員認定会

平成27年度における認定は第1種256名、第2種352名、第3種3,007名が認定された。

- 2) 公式記録員認定会

平成27年度における認定は第1種36名、第2種147名、第3種1,488名が認定された。

- 3) 準指導員養成講習会

平成27年度における認定は995名が認定された。

- 4) 公認コーチ養成講習会

平成27年12月11日～15日、東京都において実施し、46名が受講した。

- 5) 審判員中央研修会の実施

平成28年2月5日～7日愛知県にて全国の各都道府県ソフトボール協会の中核となる審判委員長またはこれに準ずる審判員を対象に、ソフトボール競技のルールの研究と適用、審判技術の向上を図るとともに審判員相互の連帯感を深め、より良い審判体制の確立を図るため実施した。

- 6) 記録員中央研修会の実施

平成28年2月5日～7日愛知県にて全国の各都道府県ソフトボール協会の中核となる記録委員長またはこれに準ずる記録員を対象に、ソフトボール競技のスコアブック作成上の注意事項の確認、事例研究ならびにコンピュータでの記録集計とその活用の研修をし、さらには記録員相互の連帯感を深め、より良い記録体制の確立を図るため実施した。

- 7) 指導者中央研修会の実施

平成28年2月6日～7日東京都にて全国の各都道府県ソフトボール協会の中核となる指導者委員長ならびにソフトボール指導員を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、より良い指導体制の確立を図るため実施した。

- 8) 学校体育ソフトボール指導者養成研修会の実施

平成27年8月17日～18日三重県にてベースボール型の授業の指導法について、指導者として必要な知識や技能の習得を図り、参加者が各地域（ブロック）や都道府県において、本研修会の内容を踏まえた伝達研修会等の講師として活動し、学校体育ソフトボール授業担当者へ指導助言等を行うことのできる資質や能力の向上を図るため実施した。

<機関誌及び刊行物の発行>

- 1) 平成27年度の刊行物

- ・ オフィシャル・ソフトボール・ルールブック（2015年度版）
- ・ 競技者必携（2015年度版）
- ・ オフィシャル・ソフトボール・ルールケースブック

- ・ 指導教本
- ・ スコアリングマニュアル
- ・ アンチドーピングマニュアル
- ・ 学校体育ソフトボールガイドブック
- ・ 熱中症予防パンフレット

<アンチ・ドーピングの普及>

- 1) アンチ・ドーピングマニュアルを作成・配布し競技会（4回）で検査を実施（36検体）した。

収益目的事業

<ソフトボール用品・用具の検定>

- 1) 用具検定会の実施
平成27年度における用具検定会は平成27年6月6日、12月12日の2回実施し、用具用品メーカーより用具検定料を徴収した。
- 2) 商標提供
用具用品メーカーと当法人が保有する商標等の使用許諾に関する覚書を取り交わした。

<機関誌及び刊行物の発行>

- 1) 会報（JSAソフトボール機関誌）を年11回発行した。
- 2) 当法人が発行する刊行物に掲載する企業広告に対し広告料を徴収した。

<その他この法人の目的を達成するために必要な事業>

- 1) トスコイン・バットリング・会員バッジの販売
トスコイン、バットリング及び当法人会員バッジを販売した。

その他法人会計事業

<その他この法人の目的を達成するために必要な事業>

- 1) 公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本オリンピック委員会、国際ソフトボール連盟、アジアソフトボール連盟に対し、ソフトボール界を代表して加盟した。
- 2) 理事会等、当法人の運営に必要とされる諸会議を実施した。
- 3) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業を実施した。